

令和7年度

ほっとかへんネット課題対応プロジェクト助成 実施要領

兵庫県社会福祉協議会

兵庫県社会福祉法人経営者協議会

1 趣 旨

兵庫県社会福祉協議会（以下、「県社協」という。）と、兵庫県社会福祉法人経営者協議会（以下、「県経営協」という。）が協働し、市町域での社会福祉法人の連携による地域公益活動の展開・推進をめざした「社会福祉法人連絡協議会」（ほっとかへんネット）の設立を進めてきました。令和7年4月に県内49市区町においてほっとかへんネットが設立され、組織の準備・立ち上げ期を経て、具体的な活動を展開する次の段階に差し掛かっています。

そこで、ほっとかへんネットに参画する社会福祉法人が、地域における様々な主体（地域住民・地域組織や活動団体、民間企業・事業所など）と連携・協働しながら、地域生活課題の解決の一助となる新たな取組みに向けたプロジェクトや活動を展開していけるよう、下記の内容により助成を行います。

2 助成の対象

2カ年計画の場合

1 ほっとかへんネットあたり、30万円（上限）を助成します。

※1カ年の事業であったとしても、内容を精査し効果が期待できると判断した場合は助成可とします。

（1）対象団体

市区町のほっとかへんネット

※令和6年度に本助成金を受けたほっとかへんネットは対象外

（2）対象期間

令和7年4月1日～令和9年3月31日（2カ年）

（3）対象活動

地域生活課題・ニーズの解決に向けて、ほっとかへんネットが地域の様々な主体と連携・協働して取り組む活動を対象とします。

【助成要件】

助成を受けるためには、下記の①～③をすべて満たした活動を対象とします。

- ① 新たな取組みとして計画されたものであること、もしくはこれまでの取組みを更に発展させる計画であること
- ② 地域組織やボランティア活動団体をはじめ関係機関・団体と協議し、協働した取組みであること
- ③ 助成終了後も継続、発展させ、地域に根付いたものとしていく具体的な計画がある取組みであること

【活動例】

- ❶ 地域防災につながる災害福祉支援体制づくりの取組み
- ❷ 空き家や空き店舗を活用した居場所づくり等の取組み
- ❸ 法人が中間的就労等の受け皿となる体制づくりの取組み
- ❹ 法人種別の枠組みを超えた移動支援のための取組み
- ❺ 教育機関を含む地域関係団体等との連携・協働による人材確保に向けた取組み

(4) 対象経費

地域生活課題の解決に向け、下記のような取組みに対して助成します。

<対象となる経費の例示>

- ① 関係団体・機関との検討会議や学習会の実施にかかる費用
- ② プロジェクトの検討に係る先進地への視察費用
- ③ アドバイザーなどの派遣に係る費用
- ④ プロジェクト実施に必要な物品の購入費用
- ⑤ プロジェクトの周知のための広報資材費用

諸謝金支出、旅費交通費支出、賃借料支出、消耗品費支出、印刷製本費支出、通信運搬費支出、業務委託費支出、資料購入費支出、広報費支出、租税公課支出、手数料支出、車輛運搬具取得支出、器具及び備品取得支出 等

※ 職員・アルバイト等にかかる人件費、飲食代は対象外

※ 第三者にすべて委託する場合も対象外

※ 車輛や備品購入だけの事業は認められません。

3 申請期間と申請方法

(1) 申請期間

令和7年6月2日(月) ～ 令和7年8月8日(金)

(2) 申請方法

- ① 助成の申請までに各ほっとかへんネットにおいて、助成金の活用について協議を行ってください。
- ② 申請される場合は、県社協からのメール送信の様式をご使用いただくか、県社協ホームページから所定の様式をダウンロードしてください。
- ③ 必要事項を記入の上、メールにてご提出ください。

(3) 申請時の必要書類

- ① 様式第1号「ほっとかへんネット課題対応プロジェクト助成 助成申請書」
- ② 様式第2号「ほっとかへんネット課題対応プロジェクト助成 提案書」
- ③ ほっとかへんネット規約・会則
- ④ ほっとかへんネットの直近の役員名簿

4 審査・決定

審査は、別途定める基準に基づき県社協がおこない、助成総額なども勘案したうえで助成の可否、助成額を決定します。結果はメールにてお知らせいたします。

※ 不採択の場合について、異議申し立ては受け付けません。

5 助成決定後について

(1) 送金

助成決定後、概ね1カ月～2カ月以内に概算払いにより助成金を送金します。
活動報告終了時に精算します。

(2) 成果の発信

令和7年度に採択されたほっとかへんネットに、取組んだテーマ・プロジェクトや、その協議や検討のプロセス、現時点の取組状況について、活動報告会でご報告していただきます。

この活動報告会は、「第2回ほっとかへんネット実務担当者実践交流会」と同時開催とする予定です。

【活動報告会】

日程：令和8年2月（予定）

場所：神戸市内（予定）

(3) 事業報告・決算書の提出

事業完了後は速やかに所定の様式により事業報告・決算書の提出をお願いします。

事業報告については、2カ年計画の事業完了後に提出してください。

決算書については、助成金を活用した事業部分について作成をお願いします。ほっとかへんネットの全体の決算書の提出は不要です。

ただし、2カ年にわたる事業であるため、必要に応じて助成金の繰越し処理を行うなどの会計処理をお願いいたします。

≪助成事業の流れ≫

項目	内容	時期
令和7年度		
検討	◆ ほっとかへんネットの役員会等で助成金活用によるプロジェクト実施に向けた検討	6月～8月
助成申請	◆ 様式第1号と様式第2号を作成し県社協へ申請	
決定	◆ 必要に応じヒアリングの実施 ◆ 県社協で審査し助成決定	8月下旬
送金	◆ 助成決定に基づき指定の口座に送金	
活動報告会	◆ ほっとかへんネット実践交流会で中間報告 プロジェクトのねらいや関係機関との連携状況などを報告	令和8年2月 (予定)
令和8年度		
実績報告	◆ 様式第3号、様式第4号、様式第5号を作成し、県社協へ実績報告	事業終了後 速やかに

(様式第1号)

令和 年 月 日
第 号

兵庫県社会福祉協議会 会長様
兵庫県社会福祉法人経営者協議会 会長様

(法人連絡協議会名)

(代表者職・氏名)

印

ほっとかへんネット課題対応プロジェクト助成 助成申請書

標記の事業の助成を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

〔申請額〕 _____円

〔事業計画・予算等〕 様式第2号のとおり

〔送金口座〕 銀行名：()
支店名：()
口座番号：(普通・当座 No)
ふりがな
口座名義：()

〔担当者連絡先〕 所属：()
氏名：()
TEL：()
メールアドレス：()

(様式第2号)

ほっとかへんネット課題対応プロジェクト助成提案書

【法人連絡協議会名】 _____

【担当者所属・職・氏名】 _____

【助成を必要とする事業の内容】

● 申請事業名称＊事業内容を端的に示す名称		
事業に参加 予定の法人数	構成法人数	左のうち事業参加法人数
	・社会福祉法人 _____ 法人 ・その他（ ） _____ 法人 計 _____ 法人	・社会福祉法人 _____ 法人 ・その他 _____ 法人 計 _____ 法人
申請事業の 背景・目的	① 解決したい地域生活課題・ニーズ	
	② プロジェクトの目的 ※申請事業が最終的に何をを目指すのかを簡潔に記載	
	③ チャレンジすることや工夫しようと考えている点	

[illegible]

実施体制	● 想定されている関係機関・団体とその役割分担
プロジェクト・事業による効果	● 実施後に期待される具体的な成果
	● 助成終了後に事業をどのように継続（体制や資金面含め）し、発展させていくのか

【予算の内訳】

1 収入の部

項 目	金 額
助成金額	円
自己負担額	円
	円
	円
	円
	円
計	円

2 支出の部

項 目	金 額
諸謝金支出	円
旅費交通費支出	円
賃借料支出	円
消耗品費支出	円
印刷製本費支出	円
通信運搬費支出	円
業務委託費支出	円
資料購入費支出	円
広報費支出	円
租税公課支出	円
手数料支出	円
車輛運搬具取得支出	円
器具及び備品取得支出	円
	円
計	円

(注) 収入の計と支出の計は一致する。

発第 号
令和〇年〇〇月〇〇日

兵庫県社会福祉協議会 会 長 様
兵庫県社会福祉法人経営者協議会 会 長 様

(法人連絡協議会名) 〇〇社会福祉法人連絡協議会
(ほっとかへんネット〇〇)

(代表者職・氏名) 会長 □□ □□ 印

ほっとかへんネット課題対応プロジェクト助成 助成申請書

標記の事業の助成を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

〔申請額〕 300,000 円

〔事業計画・予算等〕 様式第2号のとおり

〔送金口座〕 銀行名：(×××××銀行))
支店名：(▲▲支店))
口座番号：(普通)・当座 No 1234567)
こうざめいぎ 口座名義：(まるまるしゃかいふくしほうじんれんらくきょうぎかい
〇〇社会福祉法人連絡協議会
だいひょう 代表 ■ ■ ■ ■)

〔担当者連絡先〕 所 属：(△△課))
氏 名：(□□ □□))
TEL：(078-123-4567))
メールアドレス：(houjinrenkyo.m@wel.or.jp)

ほっとかへんネット課題対応プロジェクト助成提案書

【法人連絡協議会名】 〇〇市社会福祉法人連絡協議会(ほっとかへんネット〇〇)【担当者所属・職・氏名】 〇〇市社会福祉協議会 地域福祉課 課長 〇〇 〇〇

【助成を必要とする事業の内容】

● 申請事業名称＊事業内容を端的に示す名称		
空き家・空き店舗を活用 『地域イキイキ化』連携推進事業		
事業に参加 予定の法人数	構成法人数	事業参加法人数
	・社会福祉法人 <u>28</u> 法人 ・その他（ ） <u>0</u> 法人 計 <u>28</u> 法人	・社会福祉法人 <u>28</u> 法人 ・その他（NPO） <u>1</u> 法人 計 <u>29</u> 法人
申請事業の 背景・目的	① 解決したい地域生活課題・ニーズ	
	● 人口減少社会の中で、地方における空き家の増加が急速に進んでおり、大きな社会課題となっている。 ● 多くの自治体で空き家や空き店舗の増加が地域の課題となっており、兵庫県でも「空き家活用支援事業」を実施し地域交流拠点などへの活用に力を入れている。 ● 一方で、コロナの影響もあり、地域交流活動・活動場所は減少し、閉じこもりがちな高齢者も増加しており、フレイルの進行も懸念されている。	
	② プロジェクトの目的 ※申請事業が最終的に何をを目指すのかを簡潔に記載	
	● 閉じこもりの課題やひきこもりの問題と、空き家等の課題を結び付けて、解決に向けた協議や取組みを促進・支援する。 ● 地域交流拠点の担い手の問題もあるが、法人職員が関わることで、居場所づくりや相談支援にとどまらず、法人での中間的就労の受け入れや法人が実施する行事などへの参画など、更なる広がりがを期待する。	
	③ チャレンジすることや工夫しようと考えている点	
	● 上記の課題に関係する機関・団体に呼びかけを行い、まずは現状を知り合う機会として勉強会などを開催し、我が町を何とかしたいという機運を高めていきたい。 ● 活動や事業化が目的にならないよう、しっかりニーズに基づく事業展開を進めたい。	

申請事業の内容	④ 実施する内容を具体的に記載	
	●空き家等の活用によるみんなの居場所づくりのための勉強会の開催 現状や課題を把握するとともに、取り組みを進めるうえでの方向性の共有を目的に開催する。 考えられる関係機関・団体、行政にも参加を呼びかけ、プロジェクト会議の発足に向けた機運の醸成と社会福祉法人の連携によって取り組むことができる可能性を探る機会とする。 ●「〇〇プロジェクト会議」の開催(6回以上予定) ●先進地への視察 ●候補となる空き家の現地視察(随時) ●関係機関・団体との調整(随時) 居場所を活用してもらえらる団体なども巻き込みながら進めていく。 ●活用可能な補助金や助成金についての情報収集	
事業の進め方 (スケジュール)	実施時期	実施内容
	2025年8月	・現状把握のための勉強会を開催 ・関係機関・団体を集め、課題と取り組みの方向性の検討を進める。
	2025年9月	・第1回〇〇プロジェクト会議 プロジェクトリーダーの選任 プロジェクトの進め方の確認 関係機関との意見交換①
	2025年12月	・第2回〇〇プロジェクト会議 先進地の視察について 関係機関との意見交換②
	2026年1月	・先進地視察
	2026年2月	・第3回〇〇プロジェクト会議 視察の振返り 関係機関との意見交換③
	2026年4月	・第4回〇〇プロジェクト会議 実施に向けた課題整理 次年度の動きの確認(スケジュール・予算等)
	2026年7月	・第5回〇〇プロジェクト会議 開設に向けた準備 地域住民等への周知・広報について
	2027年1月	・「みんなの居場所〇〇」の開設 ・第6回〇〇プロジェクト会議 運営に関する課題整理と対応 今後の展開に向けて

実施体制	● 想定されている関係機関・団体とその役割分担 ● 民生委員・児童委員協議会 ● 居場所運営団体(NPO) (期待する役割) すでに実施している居場所の運営方法等のノウハウの提供や運営協力 ● ひきこもりサポートセンター ● 教育委員会 (期待する役割) ひきこもり状態にある子どもや家庭に対する情報提供と学習機会の確保等への協力 ● 地域包括支援センター(介護予防) (期待する役割) 閉じこもり高齢者等、包括が実施する予防事業との連動 ● ○○市定住推進課 (期待する役割) 行政が実施する施策との連動と運営協力
プロジェクト・事業による効果	● 実施後に期待される具体的な成果 ● 居場所という地域の交流拠点ができることで、集う場所、集うグループとほっとかへんネットと接点生まれる。 ● 拠点があることで、高齢者に向けた介護予防、学齢期のひきこもりの子ども達に対する学習サポートなどが実施できる。 ● このようにつながる基盤があることで、社会福祉法人がもつ、専門的な知識や技術が活かされ、相談支援や中間就労などの支援の取組みが広がることを期待する。 ● さらには、このノウハウにより、各社会福祉法人が独自に拠点づくりやその活用に協力していくことも期待したい。 ● 助成終了後に事業をどのように継続（体制や資金面含め）し、発展させていくのか ● 居場所の利用や管理を社会福祉法人だけに限らず、当事者団体や家族会などに広げ、運営者や関係者を常に増やしていく意識が必要である。 ● 行政が行う補助金や助成制度の継続的な活用も必要であるが、ほっとかへんネットのような複数の連携によって、運営の負担を軽減することも期待し、継続した関わりをすすめたい。

【予算の内訳】

1 収入の部

項 目	金 額
助成金額	300,000 円
自己負担額	181,000 円
	円
	円
	円
	円
計	481,000 円

助成金額の上限は30万円

2 支出の部

項 目	金 額
諸謝金支出	50,000 円
旅費交通費支出	10,000 円
賃借料支出	70,000 円
消耗品費支出	150,000 円
印刷製本費支出	20,000 円
通信運搬費支出	15,000 円
業務委託費支出	110,000 円
資料購入費支出	円
広報費支出	50,000 円
租税公課支出	1,000 円
手数料支出	5,000 円
車輛運搬具取得支出	円
器具及び備品取得支出	円
	円
計	481,000 円

(注) 収入の計と支出の計は一致する。

収入合計と一致

(様式第3号)

令和 年 月 日
発 第 号

兵庫県社会福祉協議会 会長 様
兵庫県社会福祉法人経営者協議会 会長 様

(法人連絡協議会名)

(代表者職・氏名)

印

ほっとかへんネット課題対応プロジェクト助成 実施報告書

標記の事業について別紙のとおり実施したので、報告します。
また、下記のとおり未交付分の助成金を請求します。

記

〔決定額〕 _____円

〔精算額〕 _____円

〔既交付額〕 _____円

〔返戻金額〕 _____円

〔担当者連絡先〕 所 属：()
氏 名：()
TEL：()
メール：()

(様式第4号)

ほっとかへんネット課題対応プロジェクト助成 実績報告書 (内訳)

【法人連絡協議会名】 _____

【担当者所属・職・氏名】 _____

【助成を活用した事業の内容】

● 事業名称＊事業内容を端的に示す名称		
事業に参加した法人数	構成法人数	左のうち事業参加法人数
	・社会福祉法人 _____ 法人 ・その他 (_____) _____ 法人 計 _____ 法人	・社会福祉法人 _____ 法人 ・その他 _____ 法人 計 _____ 法人
事業の背景・目的	❶ 解決したい地域生活課題・ニーズ	
	❷ プロジェクトの目的	
	❸ チャレンジしたことや工夫した点	

[illegible]

実施体制	● 事業に係る関係機関・団体とその役割分担
プロジェクト・事業による効果	● 事業を実施する中で見えてきた課題
	● 今後、本事業をどのように継続（体制や資金面含め）し、発展させていくのか

(様式第5号)

ほっとかへんネットプロジェクト助成 決算書

【収 入】

項 目	当初予定額	決算額	備考
助成金			
その他の収入			
収入合計			

【支 出】

項 目	当初予定額	決算額	うち助成金 充当額	精算内訳
諸謝金支出				
旅費交通費支出				
賃借料支出				
消耗品費支出				
印刷製本費支出				
通信運搬費支出				
業務委託費支出				
資料購入費支出				
広報費支出				
租税公課支出				
手数料支出				
車輛運搬具取得支出				
器具及び備品取得支出				
支出合計				

(様式第3号)

記入例

〇 〇 発 第 〇 〇 号
令和〇〇年〇〇月〇〇日

兵庫県社会福祉協議会 会長 様
兵庫県社会福祉法人経営者協議会 会長 様

(社会福祉法人連絡協議会名) 〇〇社会福祉法人連絡協議会
(ほっとかへんネット〇〇)

(代表者役職・氏名) 会長 □□ □□ 印

ほっとかへんネット課題対応プロジェクト助成 実施報告書

標記の事業について別紙のとおり実施したので、報告します。

記

〔決定額〕 _____ 300,000円

〔精算額〕 _____ 300,000円

〔既交付額〕 _____ 300,000円

〔返戻金額〕 _____ 0円

〔担当者連絡先〕 所 属：(△△課)
氏 名：(□□ □□)
TEL：(078-123-4567)
メール：(houjinrenkyo.m@wel.or.jp)

ほっとかへんネット課題対応プロジェクト助成 実績報告書（内訳）

【法人連絡協議会名】 〇〇市社会福祉法人連絡協議会(ほっとかへんネット〇〇)【担当者所属・職・氏名】 〇〇市社会福祉協議会 地域福祉課 課長 〇〇 〇〇

【助成を活用した事業の内容】

● 事業名称＊事業内容を端的に示す名称		
空き家・空き店舗を活用 『地域イキイキ化』連携推進事業		
事業に参加 した法人数	構成法人数	左のうち事業参加法人数
	・社会福祉法人 <u>28</u> 法人 ・その他（ ） <u>0</u> 法人 計 <u>28</u> 法人	・社会福祉法人 <u>28</u> 法人 ・その他（NPO） <u>1</u> 法人 計 <u>29</u> 法人
事業の背景・ 目的	① 解決したい地域生活課題・ニーズ	
	● 人口減少社会の中で、地方における空き家の増加が急速に進んでおり、大きな社会課題となっている。 ● 多くの自治体で空き家や空き店舗の増加が地域の課題となっており、兵庫県でも「空き家活用支援事業」を実施し地域交流拠点などへの活用に力を入れている。 ● 一方で、コロナの影響もあり、地域交流活動・活動場所は減少し、閉じこもりがちな高齢者も増加しており、フレイルの進行も懸念されている。	
	② プロジェクトの目的	
	● 閉じこもりの課題やひきこもりの問題と、空き家等の課題を結び付けて、解決に向けた協議や取組みを促進・支援する。 ● 地域交流拠点の担い手の問題もあるが、法人職員が関わることで、居場所づくりや相談支援にとどまらず、法人での中間的就労の受け入れや法人が実施する行事などへの参画など、更なる広がりを期待する。 ●	
	③ チャレンジしたことや工夫した点	
	● 本プロジェクトの趣旨に賛同する仲間を増やすために、丁寧な説明を意識した。 ● 関係団体の会合などにも足を運び、趣旨説明の時間を割くなど、積極的な情報発信を行った。	

事業の内容	④ 実施した内容を具体的に記載	
	●空き家等の活用によるみんなの居場所づくりのための勉強会の開催 現状や課題を把握するとともに、取り組みを進めるうえでの方向性(目線合わせ)を目的に開催した。 関係機関・団体、行政にも参加を呼びかけ、プロジェクト会議の発足に向けた機運の醸成と社会福祉法人の連携によって取り組むことができた。 ●「〇〇プロジェクト会議」の開催(6回以上予定) ●先進地への視察 ●候補となる空き家の現地視察 ●関係機関・団体との調整 ●活用可能な補助金や助成金についての情報収集	
	実施時期	実施内容
	2025年8月	・現状把握のための勉強会を開催 ・関係機関・団体を集め、課題と取り組みの方向性の検討を進めた。
	2025年9月	・第1回〇〇プロジェクト会議 プロジェクトリーダーの選任 プロジェクトの進め方の確認 関係機関との意見交換①
	2025年12月	・第2回〇〇プロジェクト会議 先進地の視察について 関係機関との意見交換②
	2026年1月	・先進地視察
	2026年2月	・第3回〇〇プロジェクト会議 視察の振り返り 関係機関との意見交換③
	2026年4月	・第4回〇〇プロジェクト会議 現地視察(実施に向けた課題整理) 次年度の動きの確認(スケジュール・予算等)
	2026年7月	・第5回〇〇プロジェクト会議 開設に向けた準備 地域住民等への周知・広報について
	2027年1月	・「みんなの居場所〇〇」の開設 ・第6回〇〇プロジェクト会議 運営に関する課題整理と対応 今後の展開に向けて

実施体制	● 事業に係る関係機関・団体とその役割分担 ● 民生委員・児童委員協議会 (役割)気になる世帯の情報共有とその見守り ● 居場所運営団体(NPO) (役割)居場所の運営方法等のノウハウの提供や運営協力 ● ひきこもりサポートセンター (役割)相談窓口としての機能と寄り添いながら参加へつなぐ支援 ● 教育委員会 (役割)ひきこもり状態にある子どもや家庭に対する情報提供と学習機会の確保等への協力 ● 地域包括支援センター(介護予防) (役割)閉じこもり高齢者等、包括が実施する予防事業との連動 ● ○○市定住推進課 (役割)行政が実施する施策との連動と運営協力
	● 事業を実施する中で見えてきた課題 ● 居場所づくりとして地域交流拠点を作ろうとしたが、家主の希望と折り合いが中々つかず、交渉回数が想定よりも多くなった。 ● 開設したが、運営者の負担が多く、担い手の育成とともに、開設の目的や意図を伝承していく必要がある。 ● ケアマネや相談支援を行うワーカーに広く知っていただく機会が必要。 ● 活動が続けていくための財源も必要であり、維持するための知恵出しが今後の課題である。
プロジェクト・事業による効果	● 今後、本事業をどのように継続（体制や資金面含め）し、発展させていくのか
	● 居場所の利用や管理を社会福祉法人だけに限らず、当事者団体や家族会などに広げ、運営者や関係者を常に増やしていく意識が必要である。 ● 行政が行う補助金や助成制度の継続的な活用も必要であるが、ほっとかへんネットのような複数の連携によって、運営の負担を軽減することも期待し、継続した関わりをすすめたい。

ほっとかへんネットプロジェクト助成 決算書

【収 入】

項 目	当初予定額	決算額	備考
助成金	300,000	300,000	
その他の収入	181,000	201,000	
収入合計	481,000	501,000	

【支 出】

項 目	当初予定額	決算額	うち助成金 充当額	精算内訳
諸謝金支出	50,000	55,000	55,000	
旅費交通費支出	10,000	9,610	9,610	
賃借料支出	70,000	87,000	87,000	
消耗品費支出	150,000	136,080	49,680	
印刷製本費支出	20,000	36,720	36,720	
通信運搬費支出	15,000	21,870	21,870	
業務委託費支出	110,000	112,700		
資料購入費支出				
広報費支出	50,000	40,120	40,120	
租税公課支出	1,000	600		
手数料支出	5,000	1,300		
車輛運搬具取得支出				
器具及び備品取得支出				
支出合計	481,000	501,000	300,000	